



答弁中の平松町長

防災

罹災証明書のデジタル化は

検討している

田ノ上 大規模な災害に見舞われたとき、災害後の復旧復興・生活再建には、罹災証明書の発行が必要です。被災から発行までは膨大な作業であり、職員の負担も大きくなります。また、時間がかかるほどに生活再建に当たる被災者の負担も増大します。これらの負担を緩和する、罹災証明書発行事務を含むクラウド型被災者支援システム

田ノ上 大規模な災害に見舞われたとき、災害後の復旧復興・生活再建には、罹災証明書の発行が必要です。被災から発行までは膨大な作業であり、職員の負担も大きくなります。また、時間がかかるほどに生活再建に当たる被災者の負担も増大します。これらの負担を緩和する、罹災証明書発行事務を含むクラウド型被災者支援システム

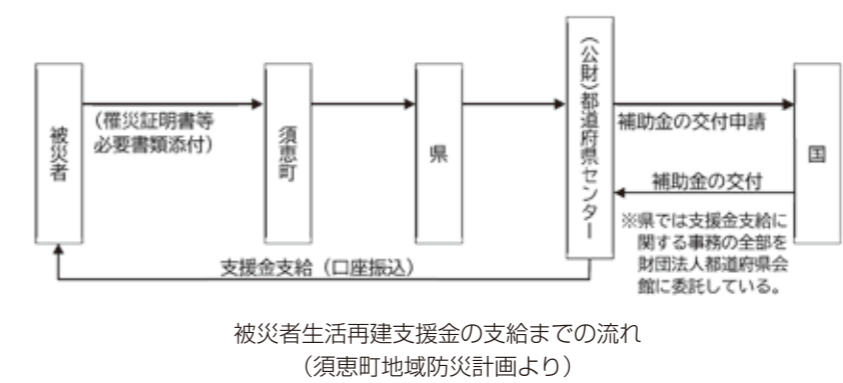


田ノ上 真 議員

田ノ上 真 議員 罹災証明書のデジタル化は、行政事務がどのくらいスリム化されるかお伺いいたします。

総務課長 罹災証明書がデジタル化されることに、様々な利点があると考えております。デジタル化されることの利点のほかに、オンライン申請等ができるようになりますと、有事の際は、被災した大変な状況で役場を訪問する必要がなくなり、待たずに自宅から申請できるようなものかと思っております。

町長 非常に須恵町にとっても重要な案件ですので、総務課のほうで検討させていただきます。想定できる範囲で、現在、ハード面等いろいろな面を含



被災者生活再建支援金の支給までの流れ (須恵町地域防災計画より)

町政を問う！

一般質問

教育

新たな不登校児童を出さないために

「福岡アクション3」で啓発

今村 新たな不登校児童生徒を出さないためには、不登校の兆候に早期に気づき、状況を把握し対応できる環境を整備する事が、重要です。不登校児童生徒の実態を伺います。

学校教育課長 令和4年度は千人当り小学校22・7人(全国17人) 中学校106・9人(全国59・8人)と、全国を上回っています。



今村 桂子 議員

今村 桂子 議員 予兆把握対応、支援、マニュアル作成等、伺います。

学校教育課長 福岡アクション3に基づき把握、対応し、不登校問題総合対策計画において、未然防止・不登校段階の取組や支援等、詳細に作成しています。

教育長 毎月、いじめアンケート等で把握し、マンツーマンでチーム対応、早期段階から支援してまいります。

教育

不登校児童生徒への学びの保障は

オンライン授業配信を推進

今村 学びの保障に向けた不登校対策について伺います。

学校教育課長 学びの場確保の為、やまももルームや校内教育支援センター等を設置し、学校復帰や教室復帰への支援をしてまいります。

今村 学習支援や、タブレット活用等について伺います。

学校教育課長 課題プリント 配布やタブレットでの課題のやりとり、適応指導教室からのオンライン授業参加をしています。今後、家庭からのオンライン授業参加の為、家庭へのWiFi環境整備の補助を進めたいです。

教育長 令和6年度は、相談体制の強化、タブレットを活用したオンライン授業等の配信を推進していきたいです。